

「イノベーション創出基礎的研究推進事業」及び
「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」

農林水産技術会議事務局

平成21年6月4日

農林水産省

1-1 イノベーション創出基礎的研究推進事業の概要

平成21年度予算額 68億円
(平成20年度 68億円)

対象とする研究(基礎から応用段階までの切れ目のない研究の推進)

技術シーズ開発型

理工系を含む研究者の独創的なアイデア、萌芽段階の研究を基に、農林水産業・食品産業等のイノベーションにつながる新たな技術シーズ(種)を開発する基礎研究

研究期間:5年以内
研究費:7,000万円以内/年
(注)国際共同研究を含む場合には上限が8,000万円以内/年

〈若手育成枠の設定〉
39歳までの若手研究者を対象として課題を募集し、若手研究者の自立を支援

研究期間:3年以内
研究費:3,000万円以内/年

発展型

「技術シーズ開発型」及び他の研究制度で開発された技術シーズを実用化に向け応用・発展させる研究

研究期間:3年以内
研究費:6,000万円以内/年
(注)国際共同研究を含む場合には上限が7,000万円/年

〈ベンチャー育成枠の設定〉
研究開発ベンチャーの育成につながる研究課題を募集

フェーズⅠ
実現可能性に向けた市場調査、ビジネスプランの作成等

研究期間:1年間
研究費:
500万円以内/年

実現可能性の高い課題を選別

フェーズⅡ
研究開発の実施

研究期間:2年以内
研究費:
3,000万円以内/年

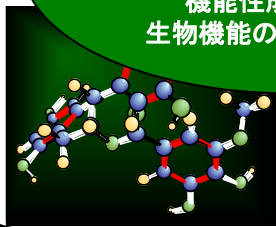
「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」、「民間実用化研究促進事業」等の実用化段階の研究制度を活用

SBIR制度の活用

(注)SBIR制度とは特許料等の軽減や中小企業金融公庫の特別貸付等の措置により中小企業による研究開発成果の事業化を支援する制度

基礎研究
(シーズ創出)

(研究の例)
機能性成分の探索
生物機能の遺伝子の探索
等



応用研究

(研究の例)
機能性成分に関する生理機構の解明
遺伝子発現機構の解明
等



実用化研究
事業化

(研究の例)
機能性食品・飲料の開発
遺伝子マーカーを活用した作物の開発
等



1-2対象となる研究分野

①生物機能の解明による生産力の向上

⑤生物及び生態系の機能の解明及び高度利用

②農林水産物・食品の高品質・高機能化

⑥工学的手法の高度利用:情報技術、ロボット技術、センシング技術、モニタリング技術、ナノテクノロジー等の工学的手法を農林水産・食品分野で高度に活用スリための研究

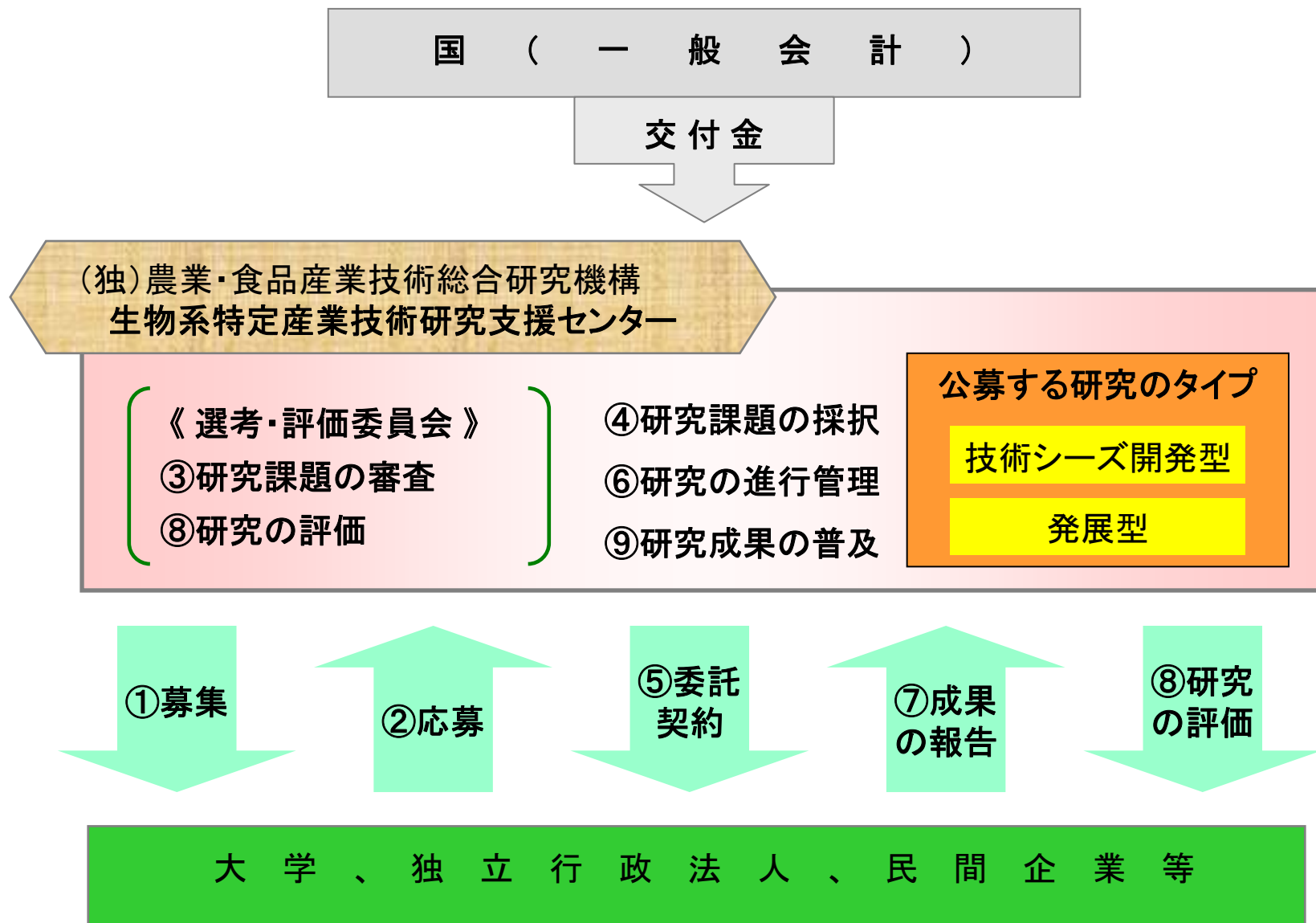
③農林水産物・食品の安全性の確保

⑦国際的な食料・環境・エネルギー問題への寄与

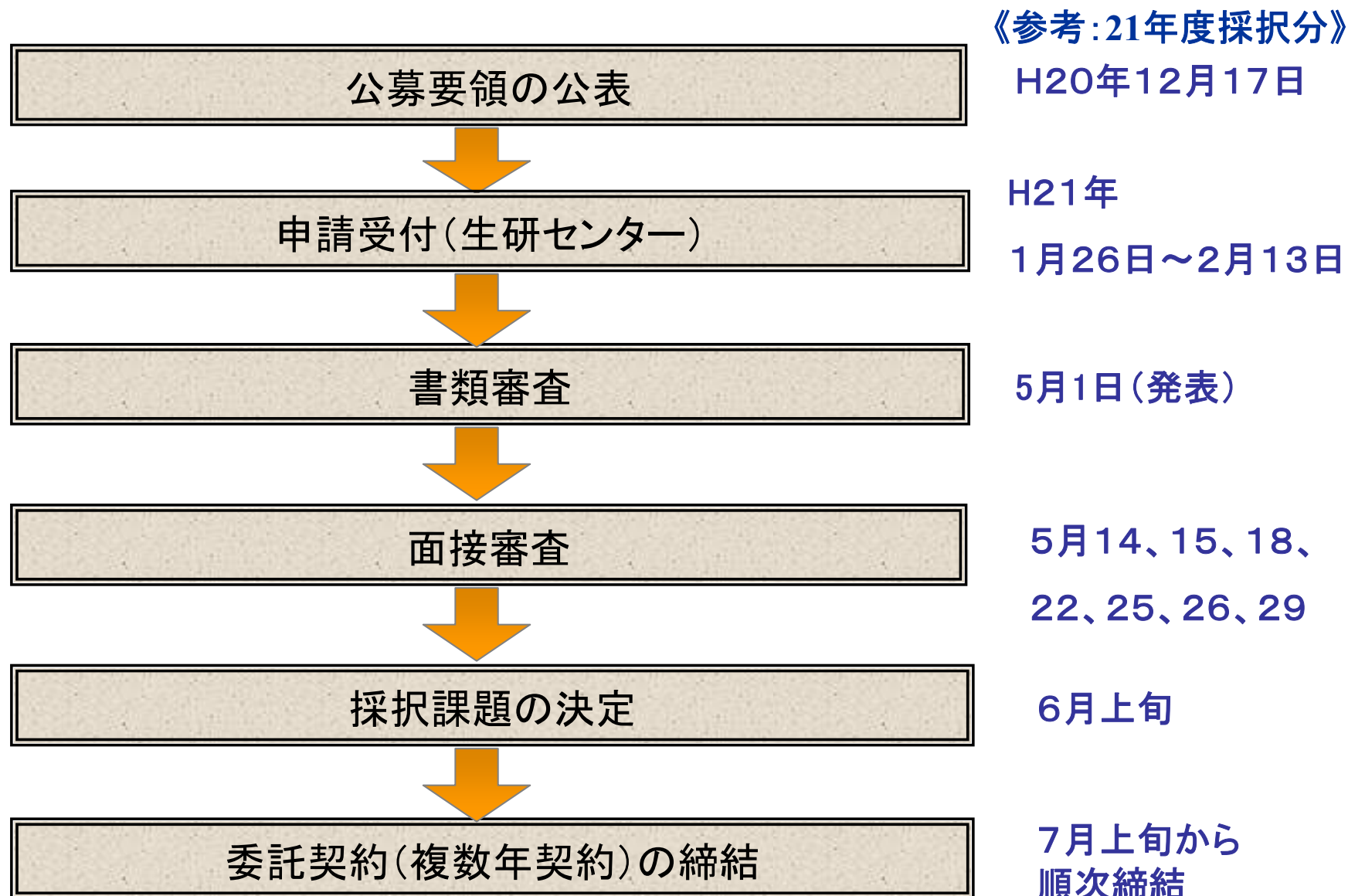
④有用物質及びバイオマスの活用

⑧基盤的技術の開発:上記①～⑦の研究を効率的、高精度に実施するための研究手法に関する研究

1-3 基本スキーム



1-4 課題選考の流れ



1-5 課題選考における審査基準

- ①生物系特定産業や社会・経済への貢献
- ②現行の技術水準や関係研究分野の動向から見て、画期的な波及効果が期待される新規で独創的な研究であること
- ③国際的に見て技術水準が高い研究であること、又は国際的な技術潮流、国際貢献などの観点から、我が国が主導的・先導的に行うことが適切な研究であること
- ④研究計画に無理がなく、妥当なスケジュールを有すること
- ⑤研究実施体制が、委託研究を遂行する上で妥当であること
- ⑥研究代表者及び研究分担者は、論文や受賞経験等の過去の研究実績に鑑みて十分な研究遂行能力を有していること

技術シーズ開発型の若手研究者育成枠においては、①～⑥に加えて以下の視点が加わります

- ⑦課題解決のために設定された研究手法に、提案者の独自性・発想の柔軟性があること

発展型研究のベンチャー育成枠においては、①～⑥に加えて以下の視点が加わります

- ⑧技術開発の成果を活用した製品・サービスについて需要が期待されるものであること
- ⑨新規事業の立ち上げ又はベンチャー企業の設立に向けた計画が妥当であって、事業実施の可能性が高いと見込まれること

1-6 応募と採択の状況

			H20	H21
技術シーズ開発型	一般枠	応募件数	163	180
		採択件数	16	
		採択率	9.8%	
	若手育成枠	応募件数	78	80
		採択件数	9	
		採択率	11.5%	
発展型	一般枠	応募件数	51	67
		採択件数	8	
		採択率	15.7%	
	ベンチャー育成枠	応募件数	9	7
		採択件数	3	
		採択率	33.3%	
応募件数計			301	334
採択件数計			36	
全体の採択率			12.0%	

注1:21年度は、現在採択審査中。

2-1 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の概要

農林水産業・食品産業の発展に寄与する実用技術の開発を
3つの研究タイプを設けて募集します。

平成21年度予算額 65億円
(平成20年度 52億円)

研究領域 設定型

- ◎ 農林水産省が、行政部局・地域からの要請をもとに農林水産政策推進上の重要性等が高いものとしてあらかじめ研究テーマ(研究領域)を設定して募集するもの
 - 研究期間:原則3年以内
 - 1課題研究費:5千万円以内/年

現場提案型

- ◎ 地域の活性化に資する観点から、研究領域は設定せず、地域における自由な発想を生かして地域や現場の技術的課題の解決につながる研究課題を提案してもらうもの
 - 研究期間:原則3年以内
 - 1課題研究費:3千万円以内/年

緊急対応型

- ◎ 農林水産分野における災害の発生や、その他の突発的な事象等の緊急課題に対応し、その都度募集するもの(年数回)
 - 研究期間:年度内
 - 1課題研究費:1千万円以内

2-2 21年度研究領域のコンセプト

- 20年度設定領域の基本的部分は維持しつつ、領域間の重複等を整理
 - ・生産システム領域は農林水産業の生産に直結する技術に、地域資源領域は生産に直結しない資源管理等の技術にそれぞれ限定
 - ・食品安全、家畜防疫領域は「リスク管理」の観点で統合
- 行政ニーズ等を踏まえ、「食品産業の国際競争力強化に向けた技術開発」領域を新設（「輸出促進」領域に追加）

平成20年度研究領域

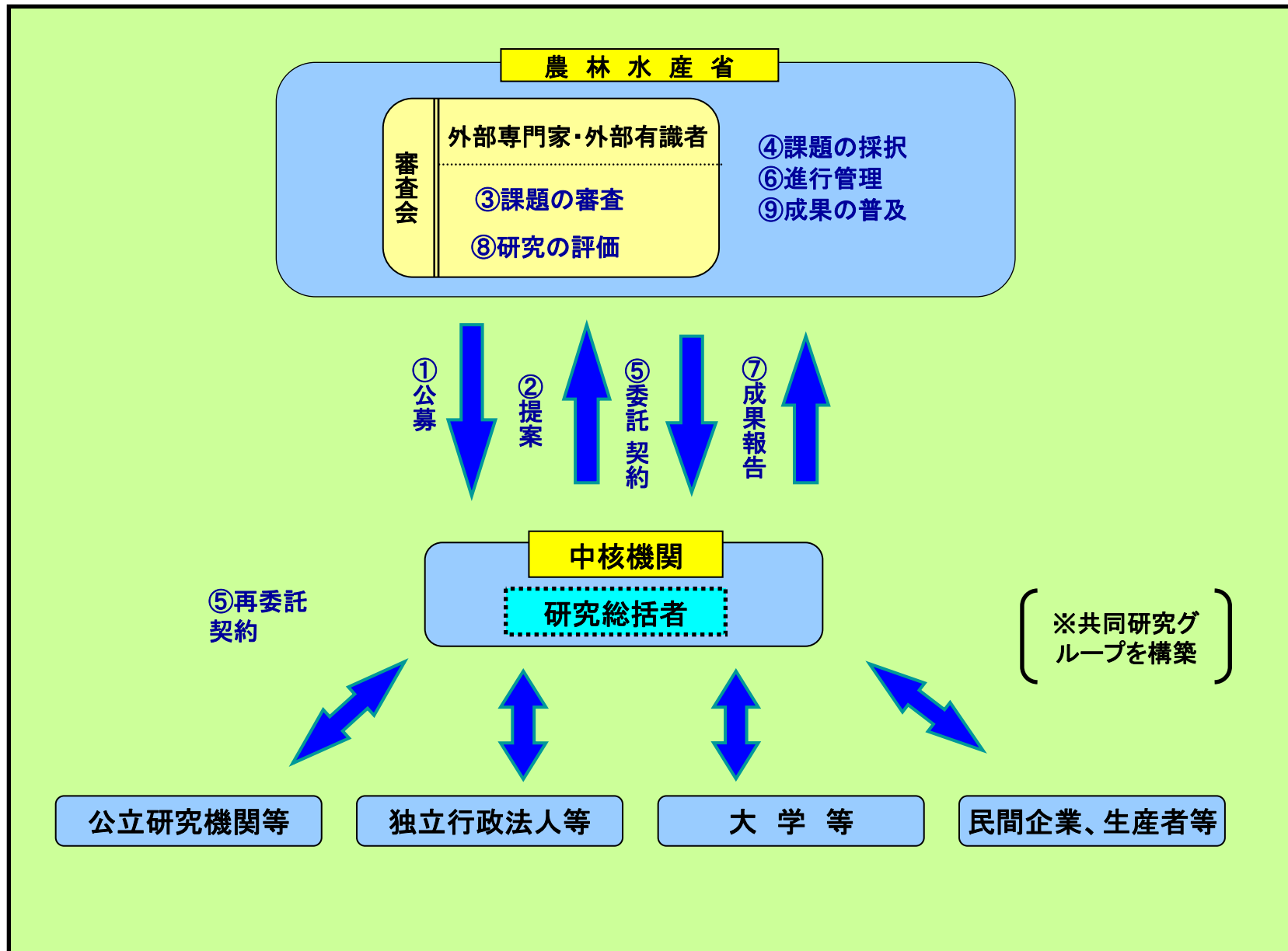
- ① 競争力強化のための生産システムの改善
- ② 新たな可能性を引き出す新需要の創造
- ③ 地域農林水産資源の再生と環境の保全
- ④ 農林水産物・食品の輸出の促進及び食品産業の海外展開
- ⑤ 食品の安全確保の推進
- ⑥ 家畜の防疫対策の推進
- ⑦ 省エネルギー、新エネルギー対策技術

平成21年度研究領域

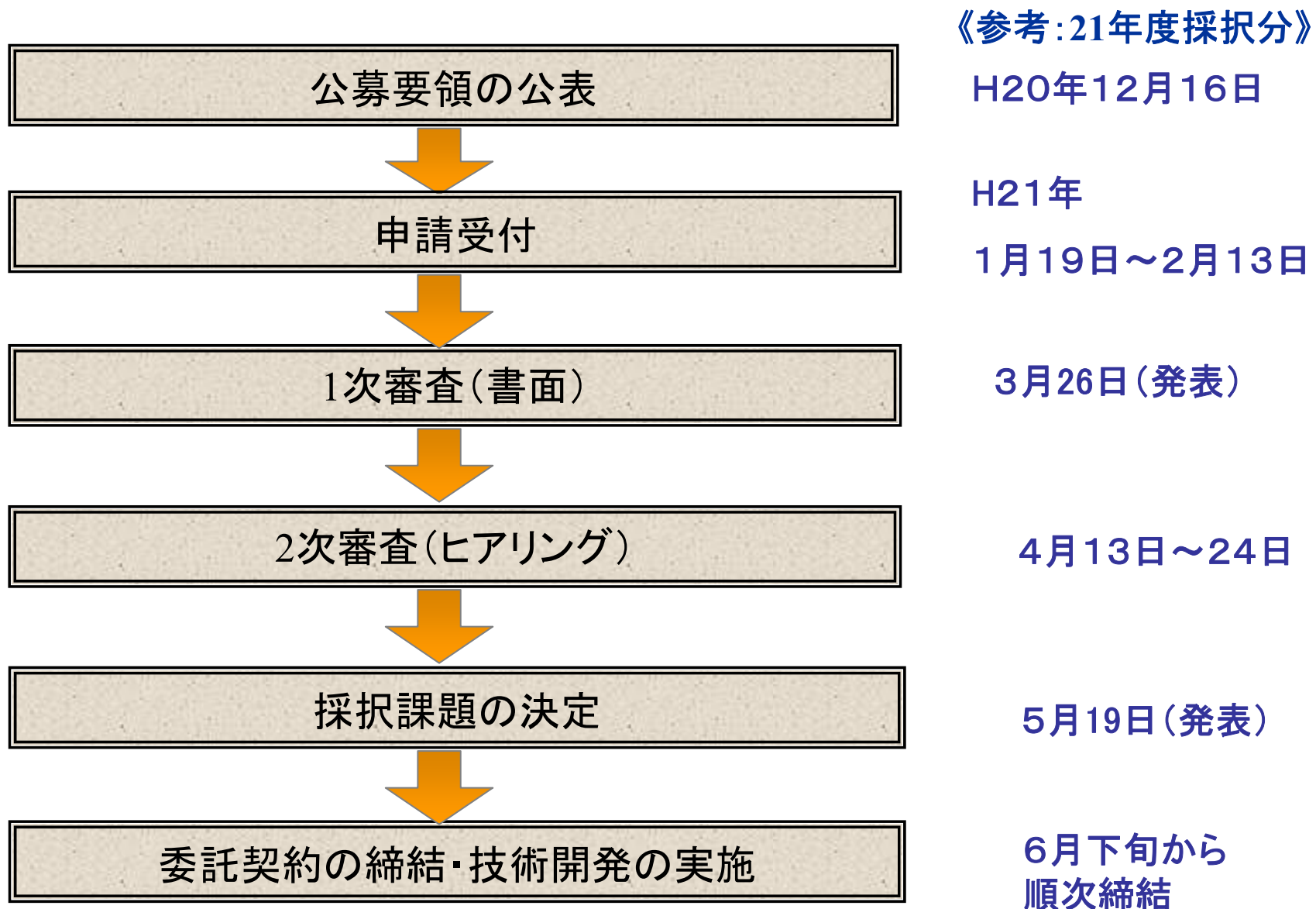
- ① 競争力強化のための生産システムの改善
（農林水産業の生産に直結する技術（栽培、防除、流通、営農等）に限定）
- ② 新たな可能性を引き出す新需要の創造
- ③ 地域農林水産資源の再生と環境の保全
（資源管理技術等の生産に直結しない技術に限定）
- ④ 農林水産物・食品の輸出の促進及び食品産業の国際競争力強化
（農林水産物・食品の輸出促進に資する技術、食品産業の国際優位性確保のための共通基盤技術、国際展開を目指した食品等の開発）
- ⑤ 食品の安全確保及び家畜の防疫対策の推進【統合】
- ⑥ 省エネルギー、新エネルギー対策技術

※研究領域設定型は、原則として、波及効果が1ブロック～全国のものが対象
（現場提案型は1ブロック未満のものが対象）

2-3 基本スキーム



2-4 課題選考の流れ



2-5 課題選考における審査基準

①科学的・技術的観点

- ・新規性・実用性等、科学的・技術的意義
- ・研究方法、研究体制等研究計画の効率性
- ・目標の明確性・達成可能性
- ・技術の経済性・普及性、波及性、発展可能性

②行政的観点

- ・社会的・経済的意義（食糧自給率の向上、地域活性化等）
- ・行政施策との整合性
- ・他の競争的研究資金の有効活用や費用対効果の面から見た研究計画の妥当性
- ・参画機関の知的財産への取組状況

③社会的観点

- ・社会的・経済的意義
- ・技術の普及性、波及性

2-6 応募と採択の状況

	H20	H21
応募件数	441	345
採択件数	53	101
採択率	12.0%	29.3%